

2026年6月9日 全6頁

目的別分類では明暗分かれる個人消費の実態

低水準な6項目の短期回復は期待しにくい

経済調査部 エコノミスト 菊池 慈陽

[要約]

- 個人消費は、2026年初には概ねコロナ禍前の水準まで回復した。ただし、目的別の13項目に分けて見ると、コロナ禍前と比較して6項目が大きく水準を下げている。そこで、6項目それぞれで消費関数を推計し、可処分所得や金融資産、高齢化率等を考慮して長期均衡値を試算した。その結果、「被服・履物」「教育サービス」「アルコール飲料・たばこ」「家具・家庭用器具・家事サービス」の4項目の実績値は概ね長期均衡値並みか小幅な下振れにとどまったが、「外食・宿泊サービス」と「交通」の2項目は大きく下振れしていた。
- 下振れしている2項目でウエイトが大きい、外食、旅行、自動車の3つの産業に注目する。外食と旅行は相対価格が上昇しており、いずれも必需的な支出ではないため消費が抑えられている可能性がある。自動車は、都市への人口集中や世帯人員の減少、平均使用年数の長期化などにより、需要が低迷しているようだ。このような構造的な要因により消費行動が変化しているとみられ、2項目の長期均衡値との乖離は埋まりにくいだろう。
- 以上より、コロナ禍前と比較して水準が低い6項目の短期間での回復は期待しにくいといえるだろう。

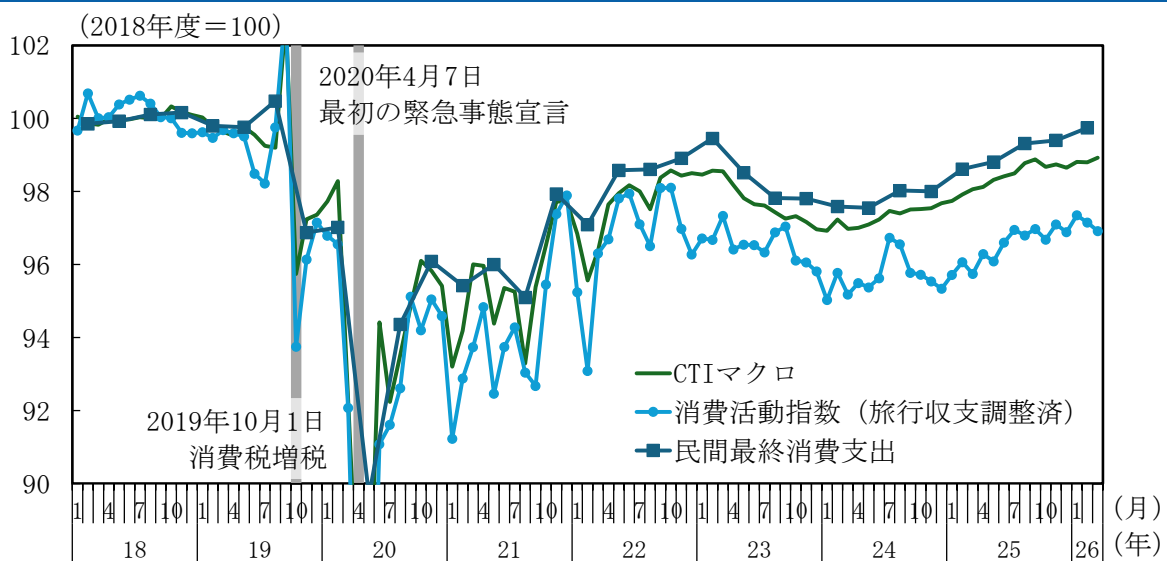
目的別 13 分類から個人消費の特徴を整理

実質消費支出全体は、概ねコロナ禍前の水準まで回復

個人消費はコロナ禍で大きく落ち込み、その後回復に向かった。**図表 1** で実質民間最終消費支出の推移を見ると、足元では 2024 年後半から緩やかながらも増加を続けており、2026 年初には概ねコロナ禍前の水準まで回復したといえるだろう。

しかし、新型コロナウイルスの感染拡大は幅広い業界に様々な影響を与えた。そのため、消費は全体では回復していても、内訳を見ると状況は大きく異なるだろう。そこで本稿では、目的別の 13 項目に分けてコロナ禍後の個人消費の実態を探る。

図表 1：コロナ禍前から足元にかけての各種消費指数の推移（実質、季節調整値）



(注) CTI マクロは総務省、消費活動指数（旅行収支調整済）は日本銀行、民間最終消費支出は内閣府による季節調整値。

(出所) 総務省、日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

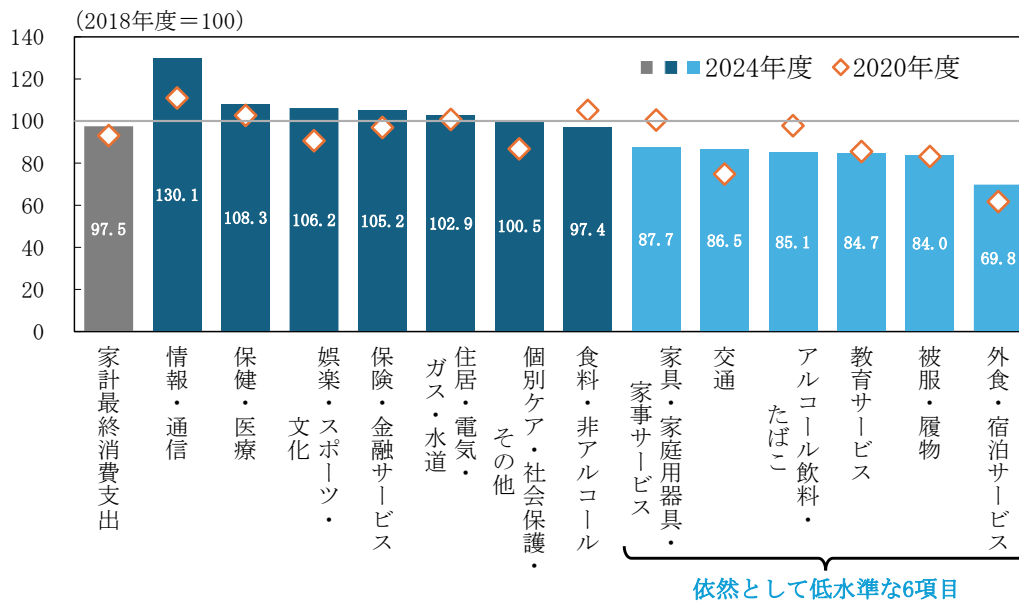
概ね回復済みの 7 項目と低水準の 6 項目で明暗分かれる

内閣府「国民経済計算」（GDP 統計）では、国内家計最終消費支出を目的別に 13 項目に分類している¹。ここから、観光庁「インバウンド消費動向調査」などを用いてインバウンド消費分を除き、目的別の実質消費支出とした。コロナ禍や消費増税前の 2018 年度と比較して、コロナ禍直後の 2020 年度と直近の 2024 年度の水準を示したのが**図表 2**だ。

全 13 項目のうち 7 項目は、2024 年度で概ねコロナ禍前の水準と同じかそれ以上まで回復している。他方、残りの 6 項目は 2018 年度比で 10%以上低い水準にとどまっている。コロナ禍の 2020 年度に実質消費支出が大きく減少した「外食・宿泊サービス」や「交通」に加えて、「被服・履物」「教育サービス」「アルコール飲料・たばこ」「家具・家庭用器具・家事サービス」の水準が低い。このように、足元では項目によって明暗が分かれている。

¹ 分類の詳細は、内閣府「[国内家計最終消費支出 116 目的分類の形態について](#)」（2026 年 6 月 8 日）を参照。

図表 2：目的別に見た実質消費支出の水準



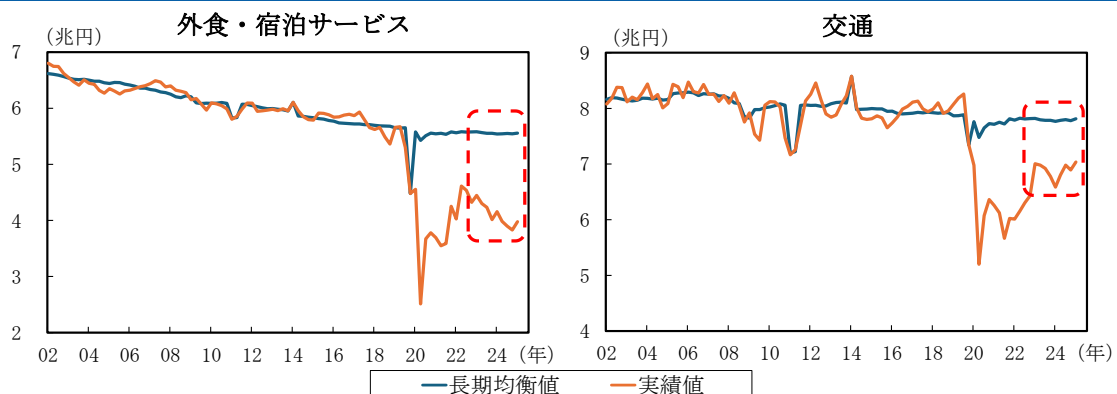
(注) インバウンド消費分を除く。

(出所) 内閣府、観光庁統計より大和総研作成

「外食・宿泊サービス」と「交通」への支出は長期均衡値から大きく下振れ

低水準な6項目への支出は妥当な水準だろうか。可処分所得や金融資産、高齢化率等を考慮した“長期均衡値”を推計し、実績値が乖離しているか確認した。図表3に示す通り、「外食・宿泊サービス」と「交通」の2項目は長期均衡値から大きく下振れしている。他方、残る4項目は概ね長期均衡値並みか小幅な下振れにとどまった（詳細は巻末の＜補足＞を参照）。

図表 3：「外食・宿泊サービス」と「交通」への実質消費支出の実績値と長期均衡値



(注1) 実績値は大和総研による季節調整値。インバウンド消費分を除く。

(注2) 長期均衡値は以下の消費関数の推計結果を用いて算出した。推計期間は2002年1-3月期～2019年10-12月期。 $\ln(\text{目的別の実質消費支出}) = \alpha \times \ln(\text{実質可処分所得}) + \beta \times \ln(\text{実質金融純資産(1四半期前)}) + \gamma \times \ln(\text{高齢化率}) + \delta \times \ln(\text{実質可処分所得}) \times \ln(\text{高齢化率}) + \varepsilon \times \text{リーマン・ショックダミー} + \zeta \times \text{東日本大震災ダミー} + \eta \times \text{2014年消費税増税ダミー} + \theta \times \text{2019年消費税増税ダミー}$ 。なお、各種ダミー変数は、リーマン・ショックダミーは2008年10-12月期～2009年1-3月期、東日本大震災ダミーは2011年1-3月期～4-6月期、2014年消費税増税ダミーは2014年1-3月期、2019年消費税増税ダミーは2019年10-12月期で1、それ以外の期間で0をとる。「外食・宿泊サービス」は $\alpha=0.62$ 、「交通」は $\alpha=0.66$ で、いずれも1%有意。その他の係数については巻末の＜補足＞を参照。

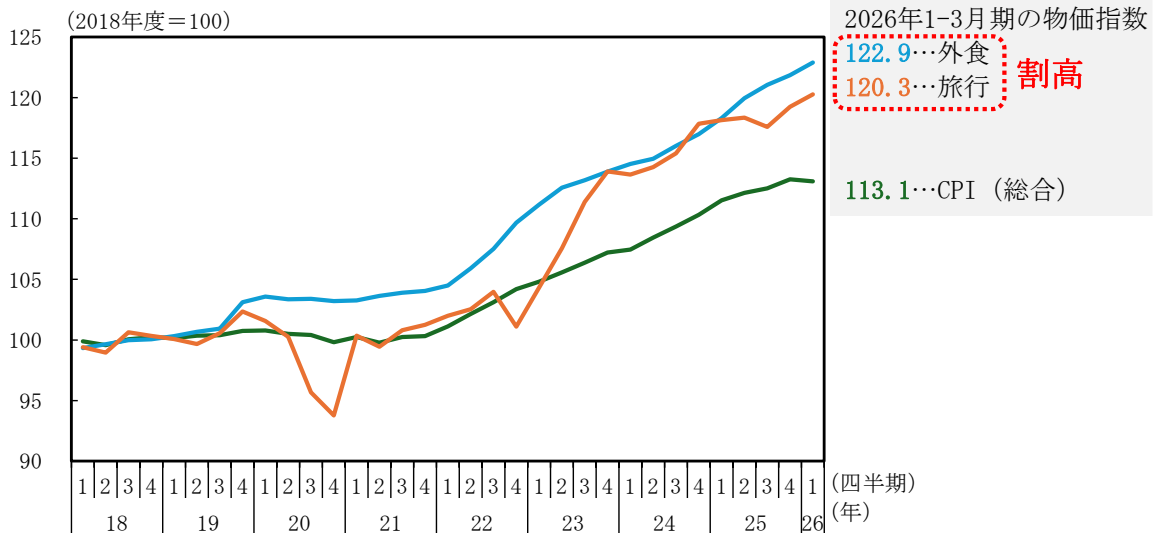
(出所) 内閣府、観光庁、日本銀行、総務省統計より大和総研作成

「外食・宿泊サービス」と「交通」でウエイトが大きい外食、旅行、自動車に注目 外食・旅行への支出は相対価格の上昇などで抑えられている可能性

外食と旅行の消費を見る上で、物価全体と比較した相対的な価格に着目しよう。2018年度を基準として、足元までの物価の推移を示したのが**図表4**だ。外食は2019年末頃から、旅行は2023年中頃から消費者物価指数（CPI、総合）から大きく上振れしたまま足元まで推移している。コロナ禍からの上昇ペースを見ると、2020年1-3月期～2026年1-3月期の物価上昇率は、外食と旅行はいずれも年率+2.9%で、CPI（総合、同+1.9%）を上回っている。その間の外食と旅行の相対価格は上昇したといえるだろう²。

必需的な支出は価格が上昇しても抑えにくい、外食や旅行のような裁量的な支出は減らし、節約することができる。そのため、相対価格の上昇を受け、外食と旅行は特に消費が控えられているとみられる。

図表4：外食と旅行の物価の推移



(注) 四半期ベース。旅行は、観光庁の旅行・観光消費動向調査とCPIとで品目を対応させ、2019年の消費額で加重平均した国内旅行消費の物価指数。外食はCPIの系列。旅行と外食は大和総研による季節調整値。CPI(総合)は総務省による季節調整値。

(出所) 総務省、観光庁統計より大和総研作成

自動車の需要が低迷し、保有台数は2020年頃から概ね横ばいに

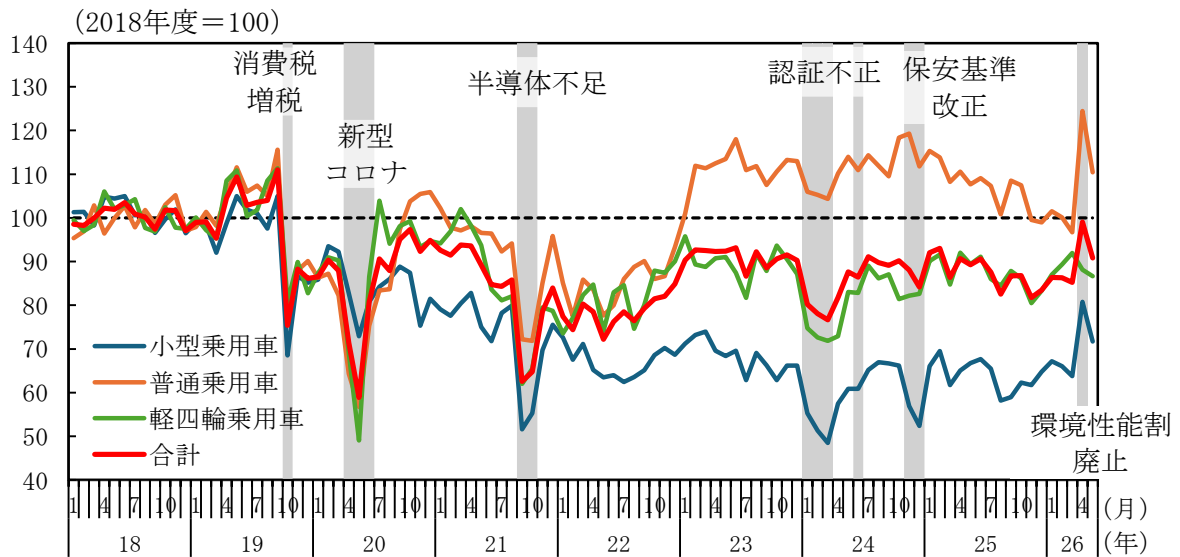
自動車の購入は低調で、新車販売台数はコロナ禍以降2018年度の水準を下回って推移しており、「交通」の下押し要因となっている。**図表5**で種類別に見ると、小型乗用車と軽四輪乗用車の水準が低い。これに伴って、コロナ禍前まで増加傾向にあった乗用自家用車の保有台数は、2020年頃から横ばい圏に転じた。

背景には、構造的な変化があると考えられる。自動車が必需的とは限らない都市部への人口

² 詳細は、拙稿「[国内旅行消費、押し上げの鍵は『分散化』](#)」（大和総研レポート、2025年7月11日）を参照。

集中や、世帯あたりの人数が減少し自動車の利用頻度が低下したことなどにより、自動車を所有しない選択をする世帯が増えているようだ。さらに、自動車の平均使用年数の長期化も買い替え需要を押し下げているだろう。

図表 5：新車販売台数の推移



(注) 大和総研による季節調整値。図表中のシャドーは特殊要因が販売台数に大きく影響した時期。

(出所) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より大和総研作成

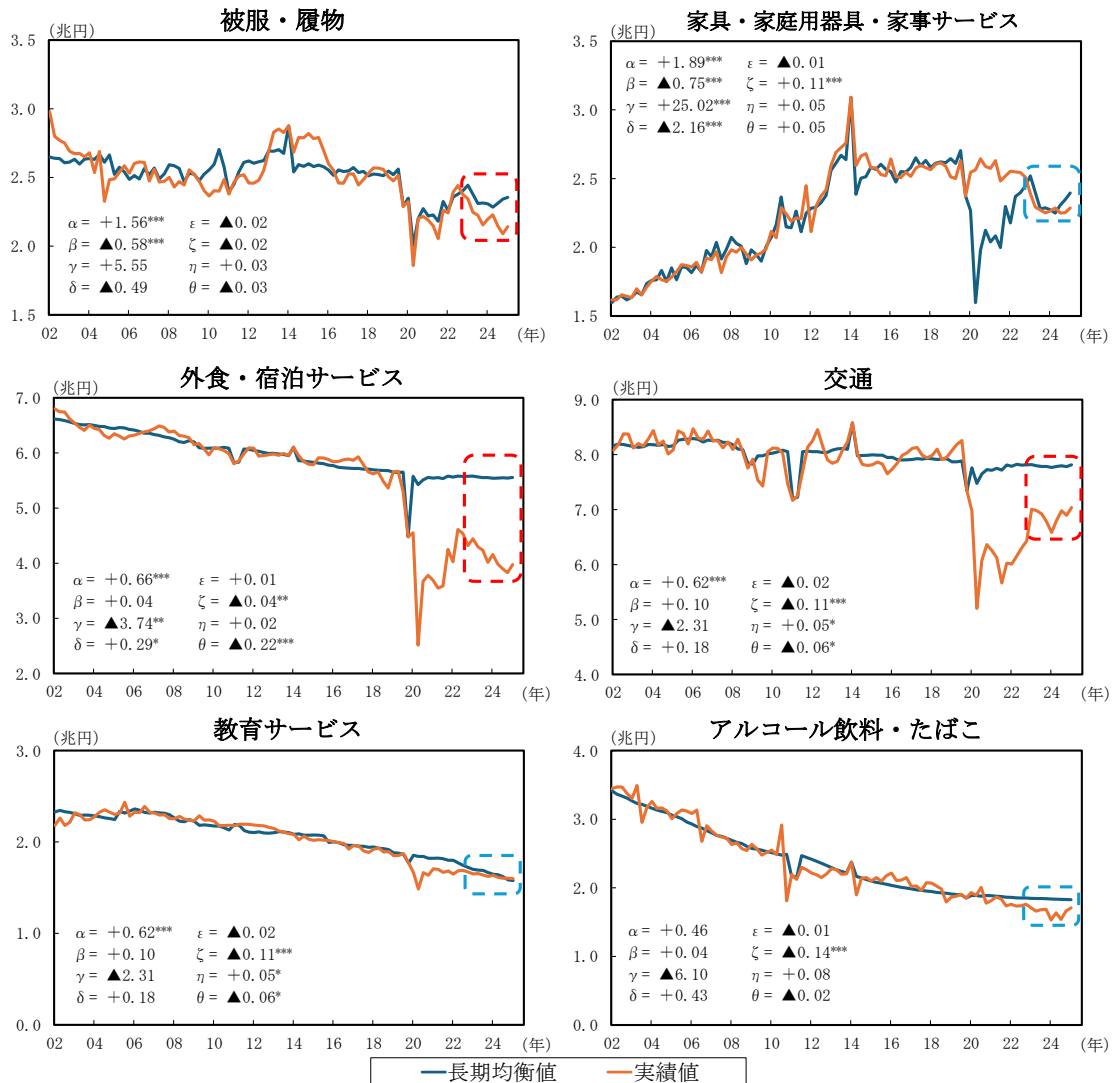
低水準な 6 項目の短期回復は期待しにくい

個人消費を目的別 13 分類に分けて見ると、コロナ禍前と比較して 6 項目で実質消費支出の水準が大きく低下していた。そのうち 4 項目の実績値は、概ね長期均衡値並みか小幅な下振れにとどまっており、妥当な水準と判断できる。他方、「外食・宿泊サービス」と「交通」の 2 項目は長期均衡値を大きく下回っている。ただし、2 項目はいずれも構造的な要因で押し下げられているため、長期均衡値との乖離は埋まりにくいとみられる。よって、いずれの理由からも、低水準な 6 項目の短期間での回復は期待しにくいといえるだろう。

＜補足＞消費関数の推計と長期均衡値

過去の実績をもとに消費関数³を推計し、可処分所得などの説明変数から求められる“消費支出の妥当な水準”として長期均衡値を試算した。

図表 6：コロナ禍前と比較して水準が低い 6 項目の実質消費支出の実績値と長期均衡値



＜消費関数＞

推計期間は2002年1-3月期～2019年10-12月期。推計式は以下の通り。

ただし、「教育サービス」の説明変数のみ、高齢化率の代わりに15歳未満人口割合を用いている。

\ln (インバウンド消費分を除いた目的別の実質消費支出) =

$$\begin{aligned} & \alpha \times \ln(\text{実質可処分所得}) + \beta \times \ln(\text{実質金融純資産 (1期前)}) + \gamma \times \ln(\text{高齢化率}) \\ & + \delta \times \ln(\text{実質可処分所得}) \times \ln(\text{高齢化率}) + \epsilon \times \text{リーマン・ショックダミー} \\ & + \zeta \times \text{東日本大震災ダミー} + \eta \times \text{2014年消費税増税ダミー} + \theta \times \text{2019年消費税増税ダミー} \end{aligned}$$

- ・リーマン・ショックダミー：2008年10-12月期～2009年1-3月期に1をとるダミー変数
- ・東日本大震災ダミー：2011年1-3月期～4-6月期に1をとるダミー変数
- ・2014年消費税増税ダミー：2014年1-3月期に1をとるダミー変数
- ・2019年消費税増税ダミー：2019年10-12月期に1をとるダミー変数

(注) 実績値は大和総研による季節調整値。***は1%、**は5%、*は10%有意。

(出所) 内閣府、観光庁、日本銀行、総務省統計より大和総研作成

³ 本稿の消費関数は、内閣府 (2025) 「付注 1-3 消費関数の推計について」などを参考にした。